

INTERVIEW

Bangladesh の国営化学公社 に対するバイヤーズ・クレジット

日本企業による肥料プラント設備の輸出を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部第2ユニット
 森本 聡一郎 調査役、藤井 晴菜 副調査役（当時）に聞く

森本 調査役

藤井 副調査役

JBIC は、2019年11月、Bangladesh 人民共和国の国営化学公社 Bangladesh Chemical Industries Corporation (BCIC) と、協調融資総額約1,103億円を限度とするバイヤーズ・クレジット（輸出金融）の貸付契約を結びました。

本融資は、株式会社三菱UFJ銀行、香港上海銀行東京支店との協調融資で、民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付されます。

この融資は、BCIC が新設する同国最大規模の肥料プラントにおいて、プラント設備一式を三菱重工株式会社（MHI）より購入する資金に充てられます。

輸入量の3分の2を生産する大型肥料プラント

Bangladesh は、ガンジス川の豊かな水に恵まれ、米やジュートなど農業生産が主要産業となっています。

「Bangladesh では主要産業の一つが農業です。しかし、肥料の年間需要約250万トンのうち約150万トンを入力に依存しています。そこで、BCIC は肥料の自給率を高めるため、Bangladesh 北東部の既設肥料工場の敷地内において、老朽化した肥料プラントを解体し、年産100万トンの同国最大規模・最新鋭の肥料プラントの新設計画が発表されました。その国際入札にあたって、2017年春に入札に参加するMHIから、JBIC に支援（受注が決定すれば支援する旨のサポートレター）の依頼がありました」と森本聡一郎調査役が背景を紹介します。

このプロジェクトを担当したのが、藤井晴菜副調査役（当時）です。

「JBIC のBangladesh 向け融資は、1990年代から小規模の肥料プラント設備で2件、また、2016年にガス火カプラント建設を行う電源開発公社に貸付けを行っています。今回の融資はこれまでの案件と比べて規模が大きく、BCIC 初の対外借入れとなりました。そのためなかなか手続きが進まない局面もありました。JBIC は、従来からBangladesh の関係者と良好な関係を築いており、これまでの関係を生かして、進捗状況をフォローすることができました。」

顔が見える交渉で一気に進展

2018年10月、MHI の受注が決定しました。過去にMHI が納入した肥料プラントが評価された結果でした。これを受けて、JBIC とBCIC との間で融資契約交渉が本格化しました。

「BCIC にとって初めての対外借入れですからJBIC の融資スキームを理解いただくことから始めました。しかし、JBIC からの質問に対しては、政府内の調整もあってか、なかなか回答が得られない状況が続きました。2019年6月に協調融資をする金融機関と共にダッカに入りました。BCIC の担当者との実務者交渉は、顔が見える対話によって双方の信頼関係が構築でき、課題が明確になったことで一気に交渉が進展しました」と藤井副調査役。

9月には、ダッカで改めて最終的な詰めを行い、11月に契約調印に至りました。

「調印も大変でした。正式契約を急ぐ政府の意向を受けて急遽ダッカに向かったのですが、契約書はBangladesh の公式用紙でないといけないので事前に用意することができませんでした。そのため、



到着してすぐ現地で作成し、午後に調印、関係者と軽いディナーを取って帰国というハードなスケジュールになりました。無事に終わってホッとしたことを思い出します」（藤井副調査役）

「その後、財務大臣から『JBIC の融資に感謝しています。Bangladesh

発展のため日本企業の投資を必要としています、引き続きJBIC の支援に期待しています』という言葉をいただきました」と森本調査役。

「経済フロンティア」における成果を広げる

契約交渉を担当した藤井副調査役は「契約交渉を最初から最後まで関わることができました。Bangladesh にとっても重要なプロジェクトに貢献できたことがうれしかったです」と語っています。肥料プラントは2020年に着工され、2023年に完工する予定です。本プラントにより、農業セクターにおいて重要なアンモニア・尿素肥料の国内生産量（自給率）が大きく向上することが期待されています。

森本調査役は「近年、Bangladesh は実質GDP成長率が7%を超える経済成長を続けています。日本企業の海外展開先としても注目されており、JBIC でも『経済フロンティア』として注目しています。その中で1,100億円規模の融資を実現できたことは大きな意義があります。さらに他の経済フロンティアでも、さまざまな金融手法を活用して、日本企業の輸出や海外事業展開を支援していきたいと考えています」と今後の抱負を述べています。

